

事務局資料

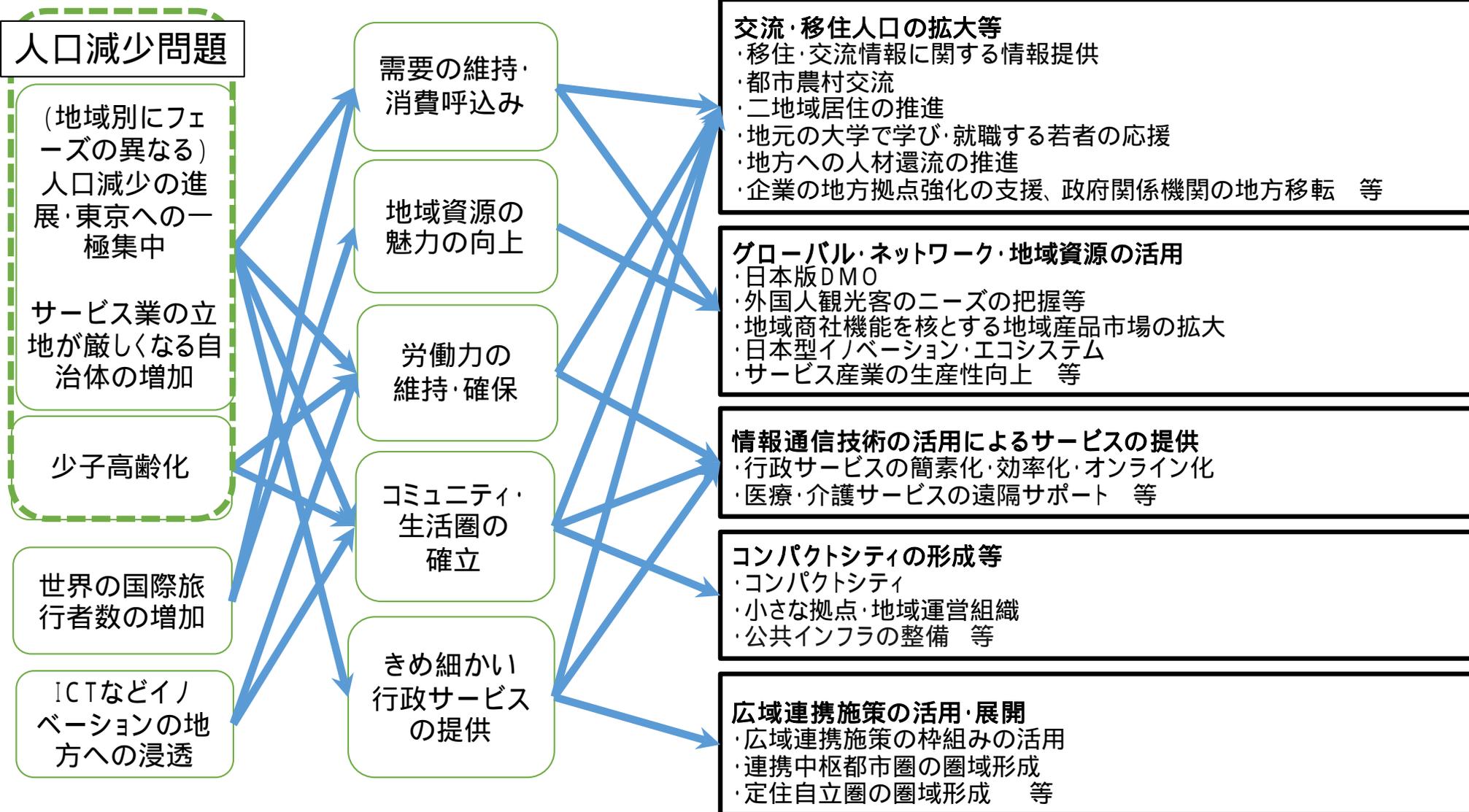
(地域経済)

平成28年10月27日

2030年を展望した地域経済の改革の方向性(未定稿)

(2030年に
予測されること)

(課題)



1 . 人口減少・少子高齡化關係

日本の将来人口動向

n 今後人口減少が加速度的に進行する見込み。2020年代初めは年60万人、2030年代は年90万人の減少。

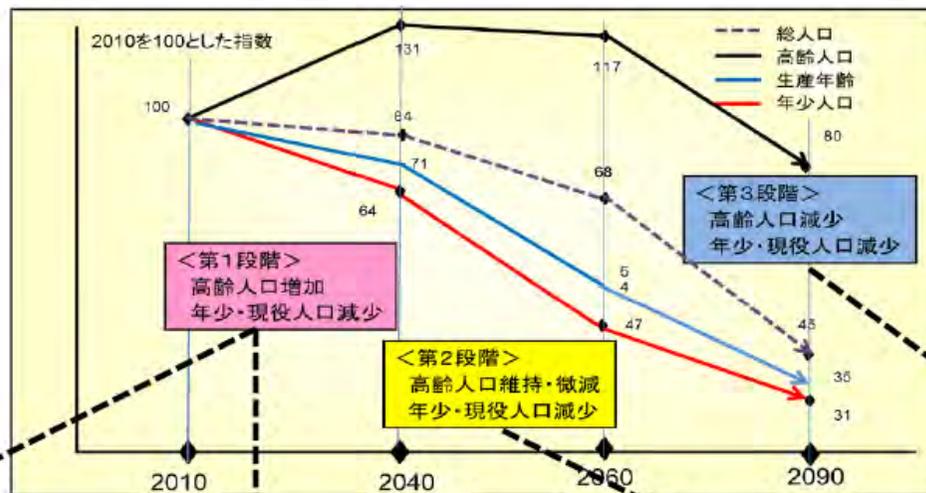
将来推計人口【中位推計 - 合計特殊出生率1.35】

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年
総人口	12,806万人	12,410万人	11,662万人	10,728万人	9,708万人
老年人口 (65歳以上)	2,948万人 23.0%	3,612万人 29.1%	3,685万人 31.6%	3,868万人 36.1%	3,768万人 38.8%
生産年齢人口 (15～64歳)	8,174万人	7,341万人	6,773万人	5,787万人	5,001万人
年少人口 (～14歳)	1,684万人	1,457万人	1,204万人	1,073万人	939万人

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

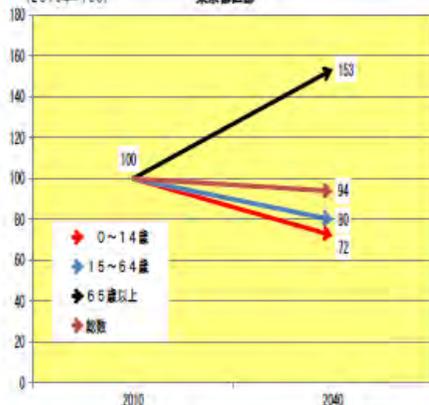
地域によって異なる将来人口動向

n 地域によって人口の「減少段階」は大きく異なる。東京圏や大都市などは「第1段階」にあるのに対して、地方はすでに「第2・3段階」になっている。

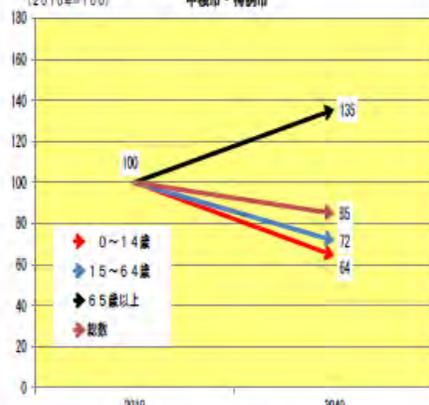


(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」より作成。

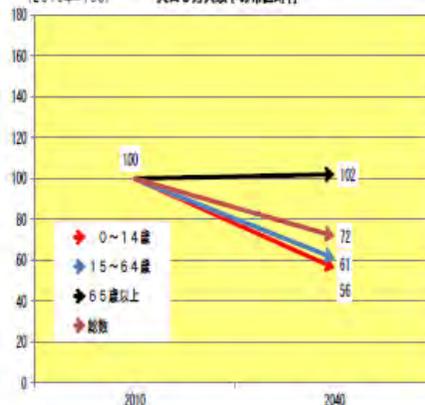
(2010年=100) 東京都区部



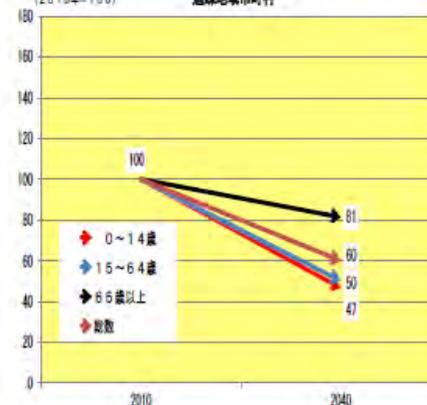
(2010年=100) 中核市・特例市



(2010年=100) 人口5万人以下の市区町村



(2010年=100) 過疎地域市町村

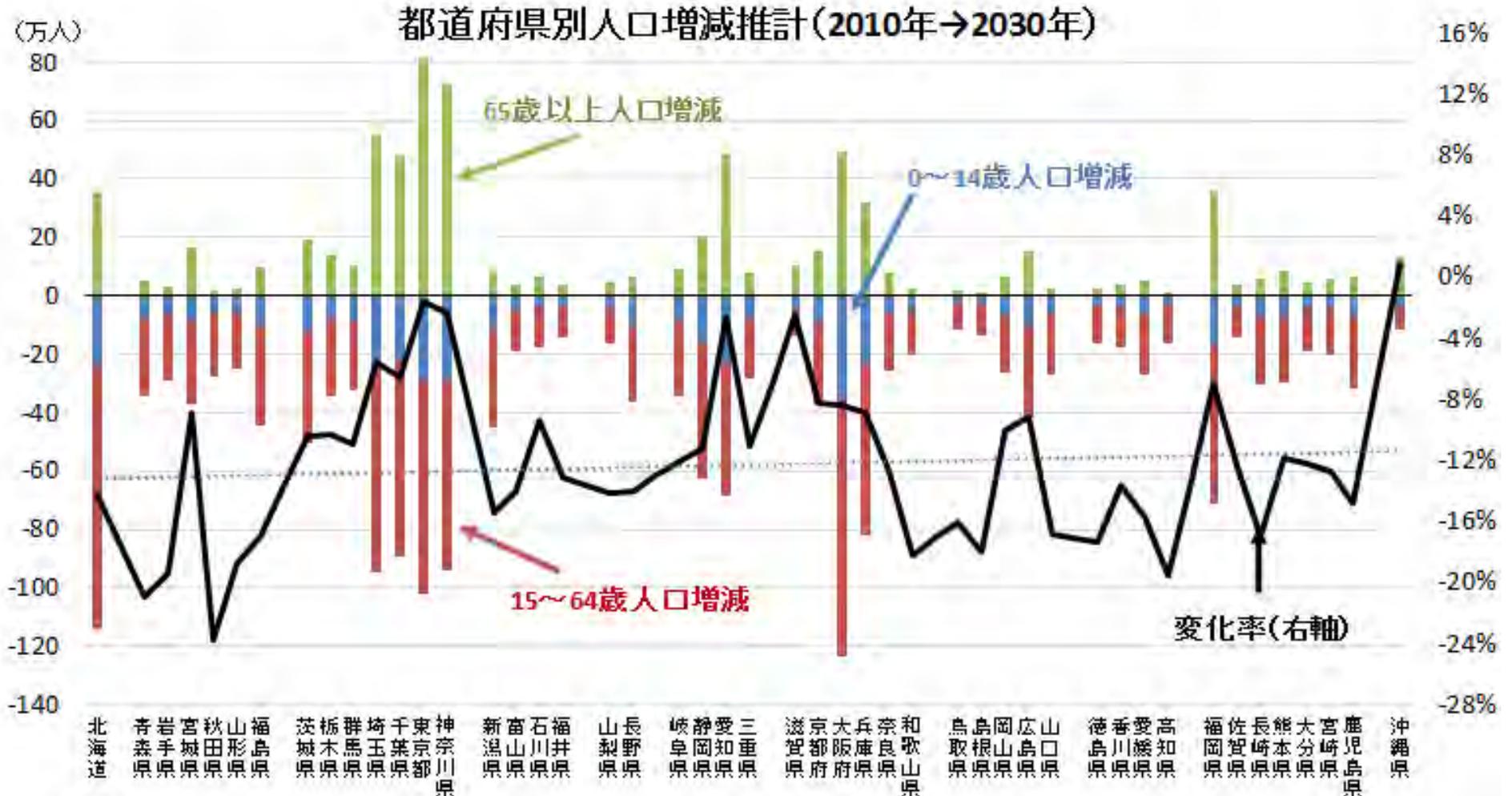


(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成。

2. 上記地域別将来推計人口の推計対象となっている市区町村について、カテゴリー(人口5万人以下の市区町村は2010年の人口規模、中核市・特例市は平成26年4月1日現在、過疎地域市町村は平成26年4月5日現在でみたもの)ごとに総計を求め、2010年の人口を100とし、2040年の人口を指数化したもの。

都道府県別で見た人口減少

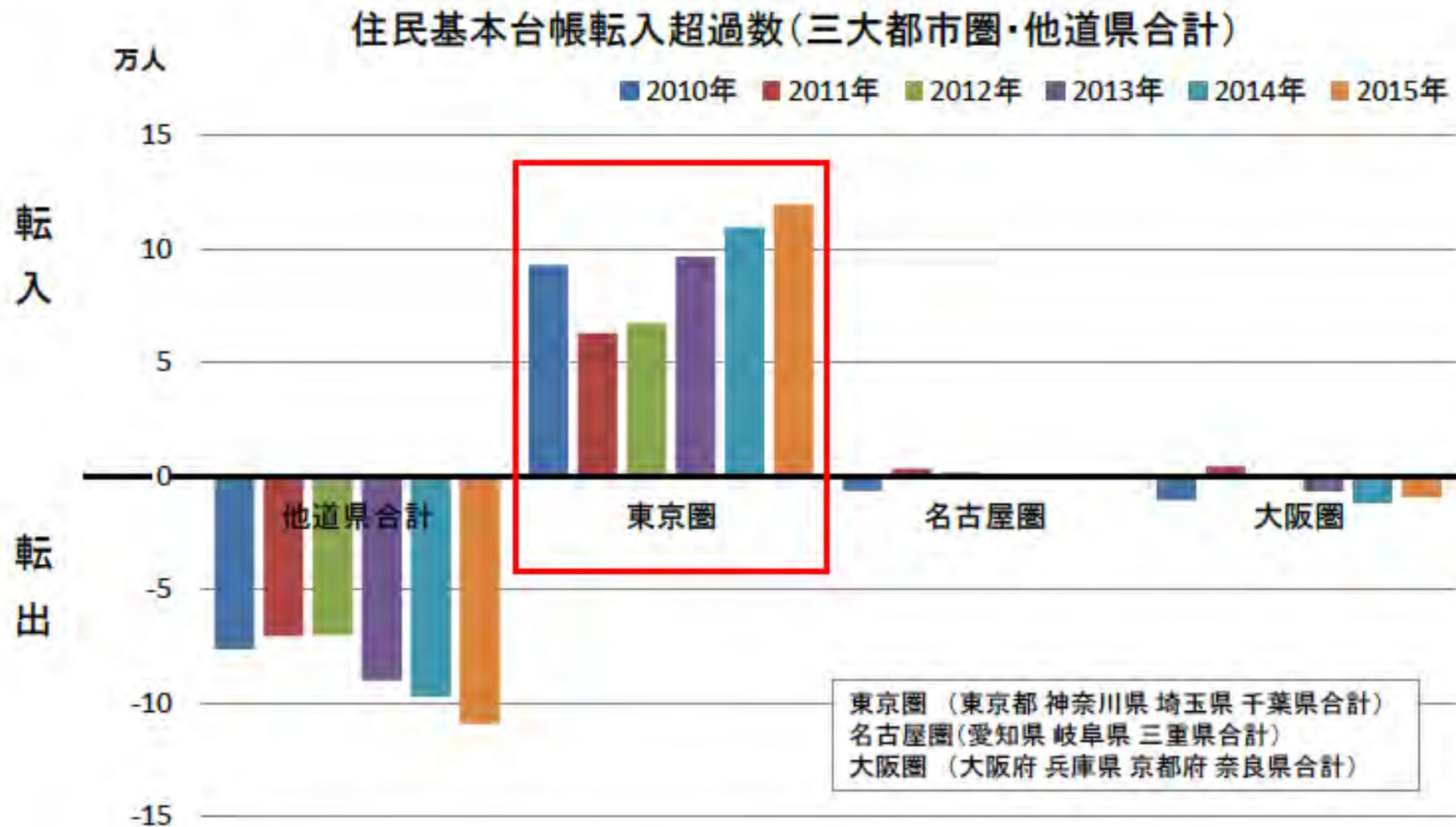
- n 2030年にかけて、都市部の高齢者人口(65歳以上人口)が増加し、東京都(+82万人)、神奈川県(+73万人)、埼玉県(+55万人)、大阪府(+49万人)、愛知県(+49万人)などで増加が多い。
- n 他方、人口減少率は地方部において大きく、秋田県(-24%)、青森県(-21%)、山形県(-19%)、岩手県(-19%)、島根県(-18%)の順に減少が目立っている。



出所: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

東京圏への転入超過

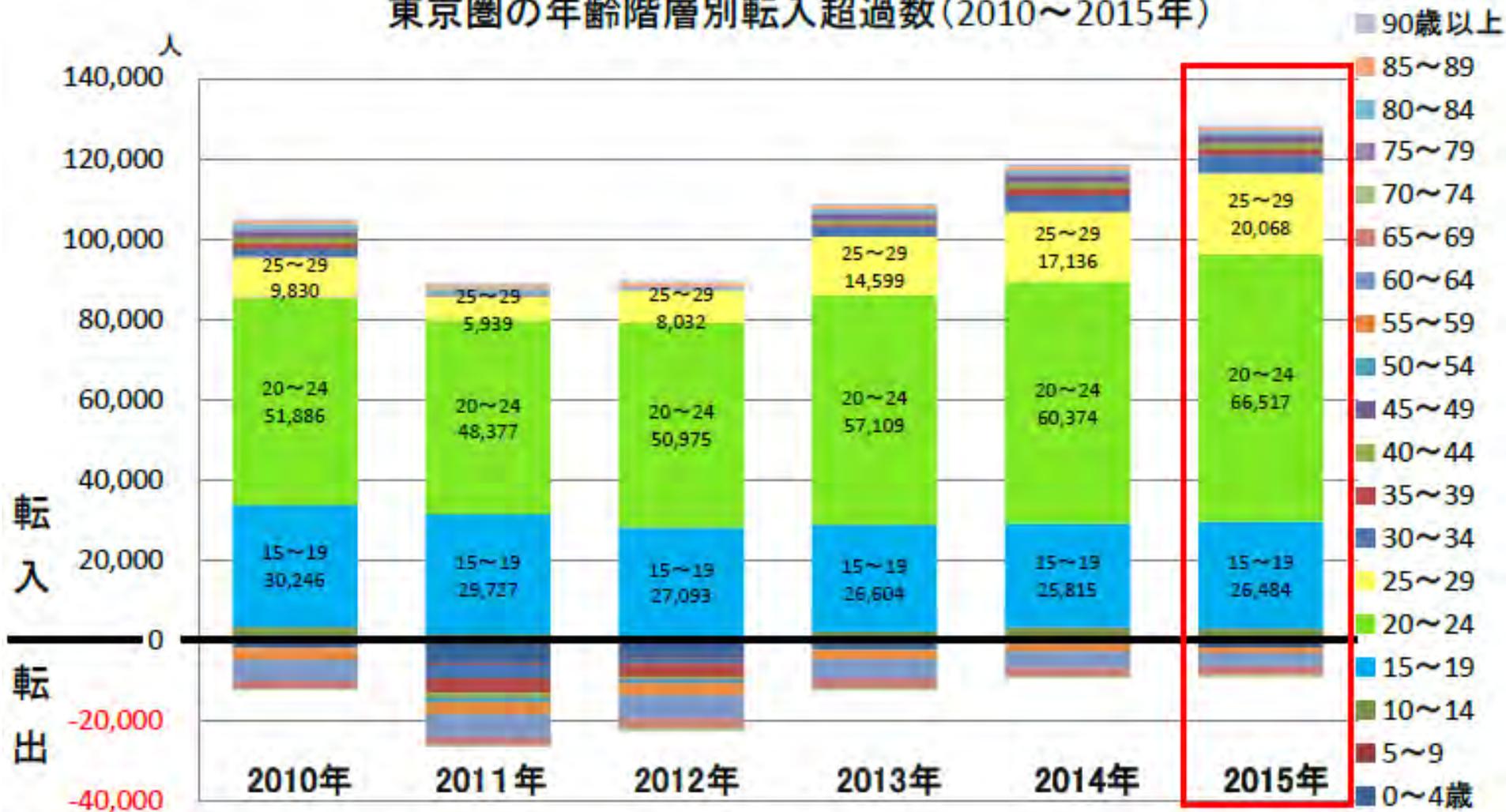
n 東日本大震災後に東京圏への転入超過数は減少したが、2013年は震災前の水準を上回っており、その後も東京圏への転入は拡大している。



東京圏への転入超過

n 東京圏への転入超過数の大半は20～24歳、15～19歳が占めており、大卒後就職時、大学進学時の転入が考えられる。

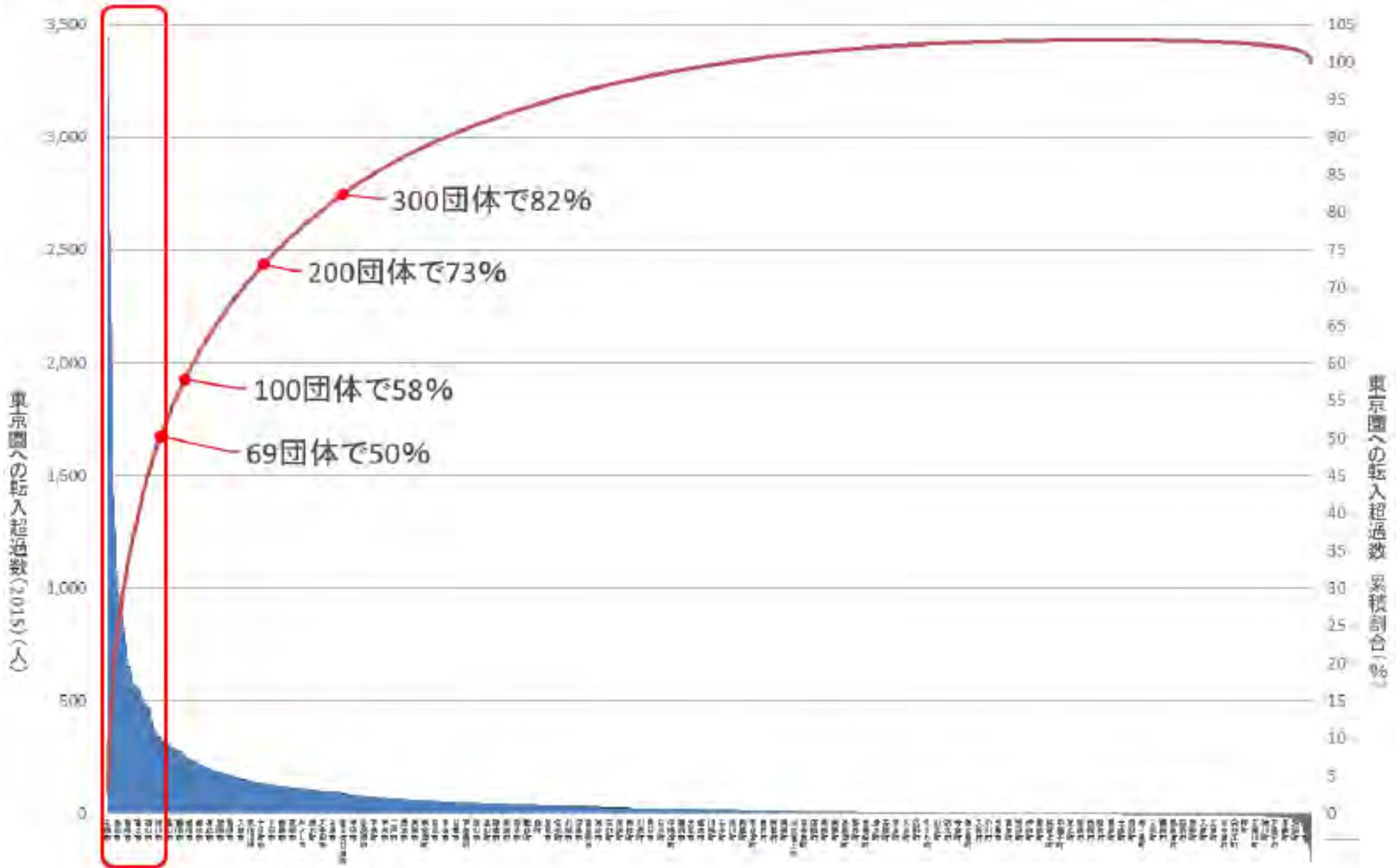
東京圏の年齢階層別転入超過数(2010～2015年)



※東京圏:東京、神奈川、埼玉、千葉各都県の合計。

資料出所:総務省統計局住民基本台帳人口移動報告(2010年—2015年)

東京圏への転入超過数 市町村別内訳と累積割合(2015年)



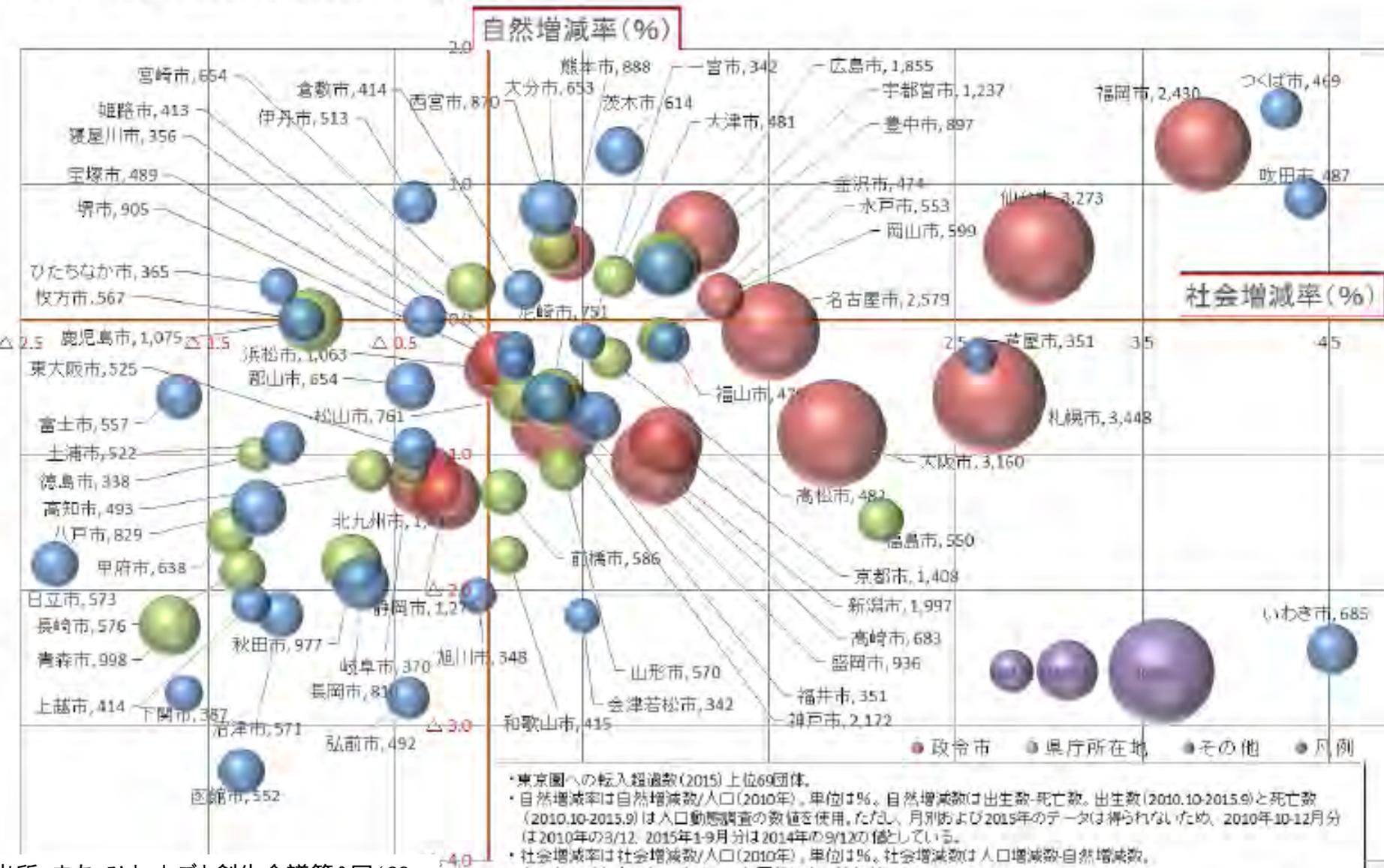
出所: まち・ひと・しごと創生会議第9回(28年5月20日)

増田博也氏提出資料

資料: 住民基本台帳の人口移動のデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成

東京圏への転入超過数上位69団体、自然増減率、社会増減率

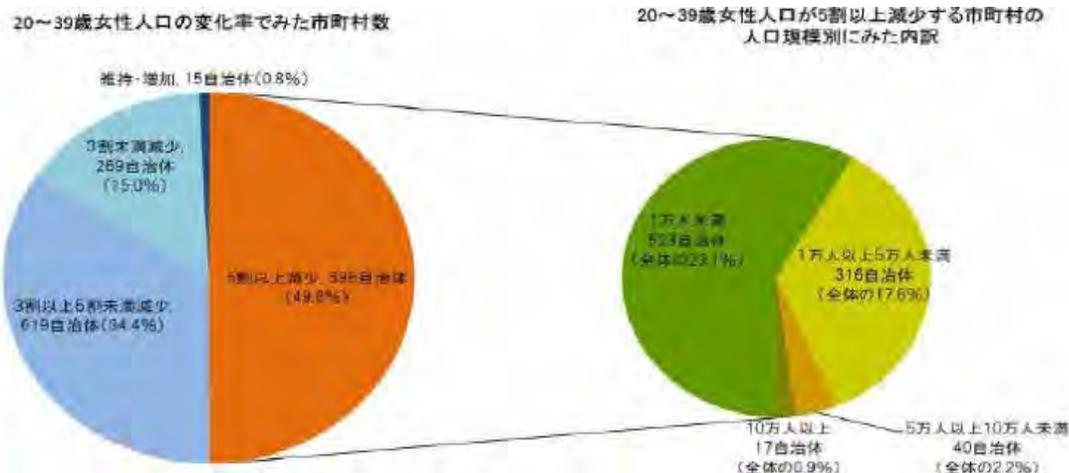
自然増減率(2010→2015推計値、縦軸)、社会増減率(2010→2015推計値、横軸)、東京圏への転入超過数(2015、バブルの大きさ)



・東京圏への転入超過数(2015)上位69団体。
 ・自然増減率は自然増減数/人口(2010年)、単位は%。自然増減数は出生数-死亡数。出生数(2010.10-2015.9)と死亡数(2010.10-2015.9)は人口動態調査の数値を使用。ただし、月別および2015年のデータは得られないため、2010年10-12月分は2010年の3/12、2015年1-9月分は2014年の9/12の値としている。
 ・社会増減率は社会増減数/人口(2010年)、単位は%。社会増減数は人口増減数-自然増減数。
 ・人口(2015)と人口(2010)は2015年国勢調査の速報値による。
 ・東京圏への転入超過数(2015)は住民基本台帳の人口移動のデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

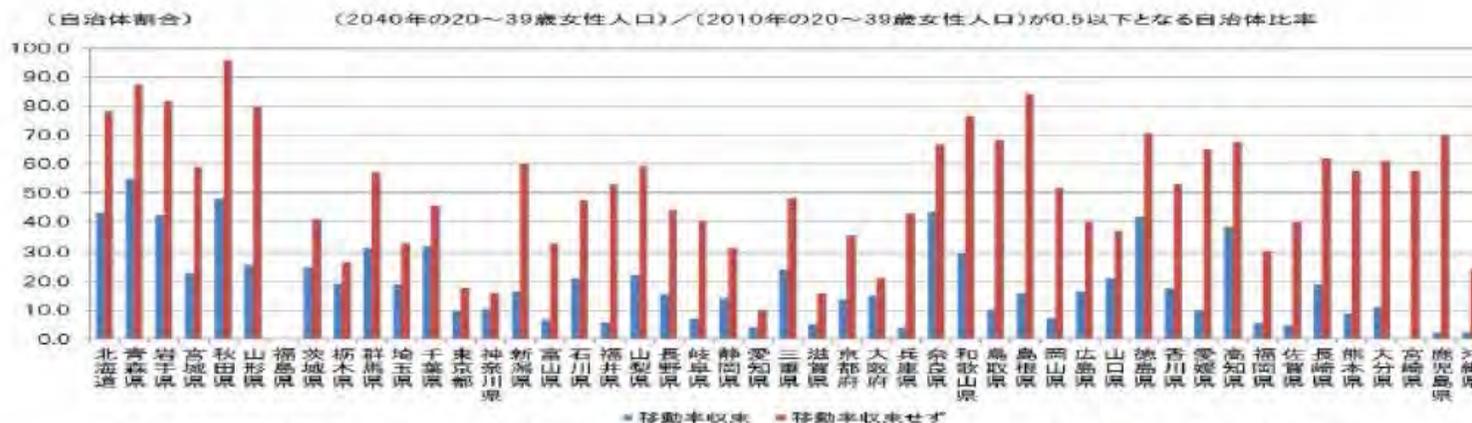
「消滅可能性自治体」民間推計

n 人口移動が収束(縮小)しないと仮定した場合の推計によると、20～39歳女性人口が2010年から2040年にかけて半分以下になる自治体の割合は49.8%。



(備考)

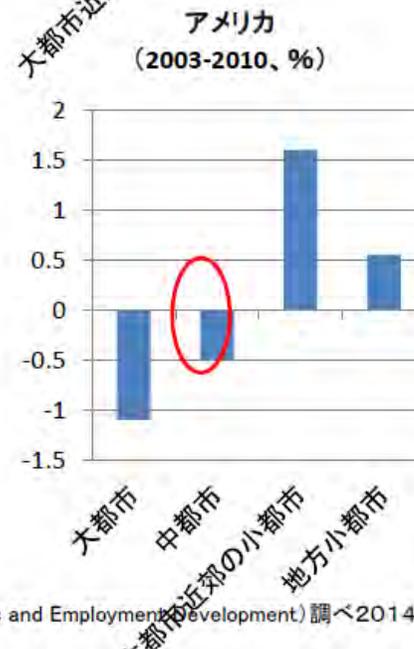
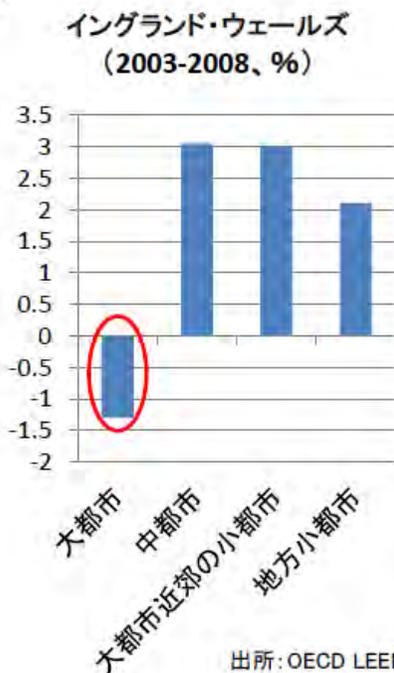
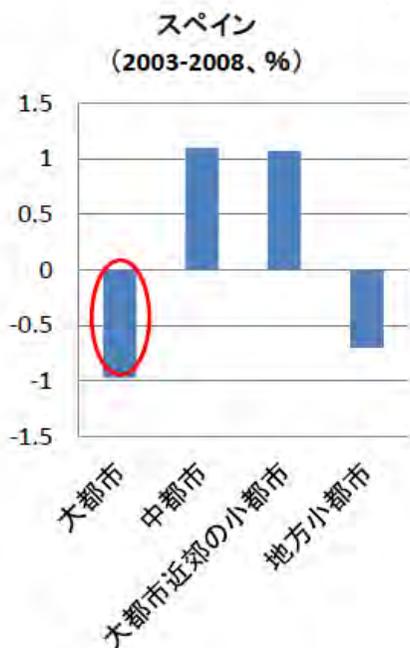
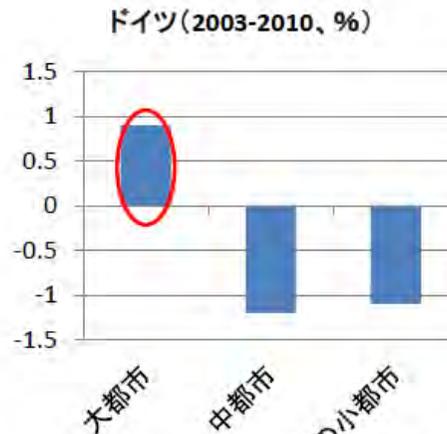
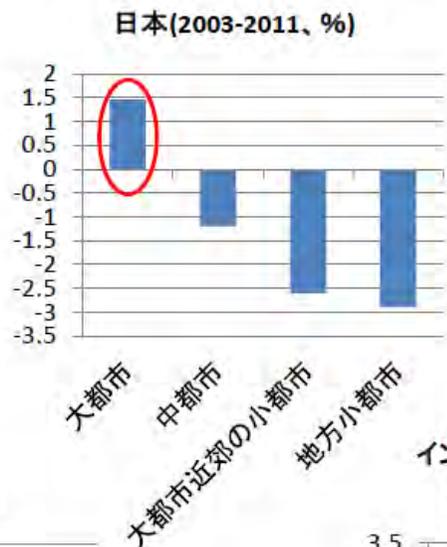
1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)」及びその関連データより作成。
2. 人口移動が収束しないと仮定した場合の推計は、2010年から2015年にかけての人口の社会純増数(純移動率がプラスとなっている項の合計)と社会純減数(純移動率がマイナスとなっている項の合計)とがその後もほぼ同じ水準で推移するよう、年次別・性別・年齢階級別(85歳未満まで)の純移動率について、プラスの純移動率、マイナスの純移動率別に一定の調整率を作成し乗じて推計したもの。
3. 数値は、12政令市は区をひとつの自治体としてみており、福島県の自治体を含まない。



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」及びその関連データから作成

地域別人口増減の国際比較

- n 日本やドイツでは、大都市の人口が増加し、地方の人口が減少している。
- n 一方、アメリカやイギリスでは、大都市の人口が減少し、地方の人口が増加している。



出所: OECD LEED (Local Economic and Employment Development) 調べ2014